

サービス提供、持続可能な資金調達、イノベーション

背景

人口の高齢化とともに、医療ニーズは変化をともないつつ増大しています。WHO神戸センター（WKC）は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現に向けての進展を加速するため、特に高齢化の観点から保健制度のイノベーションに関する研究を行っています。また、本研究が、特に低・中所得国のための具体的な政策に結びつくことを目指しています。サービス提供モデルは、保健制度の中核を成します。一人ひとりの個性に応じたアプローチを成功裏に実施している国はほとんどありません。代わりに、病院でのケアモデルに依存していますが、このモデルでは、慢性疾患や、身体や心の健康および認知機能を含む複雑な多疾患を有する患者に対応することはできません。

高齢者は若年者とくらべて一般的に医療サービスを利用する機会が多いため、一人あたりの医療費が高額になります。このため、政策立案者の間では、高齢化が際限のない医療費の伸びにつながり、その支出がやがては維持できなくなるのではないかと懸念が広がっています。同時に、高齢化は、医療財源を創出する仕組み、特に給与から差し引かれる保険料に依存するシステムに影響する可能性があるため、保健や社会サービスを賄うのに十分かつ安定した財源を確保できるのかという懸念が生じることも考えられます。WKCでは、このようなテーマに加えて、医療費の伸びに影響を及ぼす政策の選択肢や財源創出能力の調査に努めています。イノベーションは、政策、制度、技術のいずれにあっても新しい方法やアプローチとして広く定義されており、アイデアをUHC実現に向けた行動へ転換する機会をもたらします。WKCでは分野横断的なイノベーションに着目し、サービス提供や資金調達におけるイノベーションを重視した研究に取り組んでいます。

主要研究分野

1. 柔軟性に富み、高齢化社会に継続的かつ革新的な形で適応し、多疾患にも対処しうるサービス提供モデルを評価する
2. 保健制度が疾病負荷の変化および平均寿命の伸びに対応できるように、質の高いケアの促進につながる国家レベルの政策および制度のイノベーションに関するエビデンスを提供する
3. 高齢者が自身の治療やケアを自ら選択できるよう支援するためのイノベーション、また、その適用と拡大による影響を明らかにする
4. 高齢化社会が財源確保や医療費の支出に与える影響を検討し、各国がどのように適応し、政策調整を行ってきたかを把握する

進捗報告（2018～2019年）

2018～2019年に終了した研究の成果

日本およびその他10カ国における健康な高齢化を支える地域レベルの社会イノベーション（RAND Europe、欧州、南米、アジア、中東の各大学、大阪大学、2014～2019年）についての研究が行われました。本研究の結果、健康な高齢化を支える地域レベルの社会イノベーションについてのグローバル・レビューと10件の国別研究がWHOの出版物として発表されました。日本での事例研究を詳述する政策概要が作成され、主導研究者へのインタビューも行われました。

2017年に開始したプロジェクトのうちいくつかは日本における研究ですが、他国にも参考となることが期待されます。介護分野における外国人技能実習のためのICF（国際生活機能分類）を基盤とした評価ツールの開発（兵庫県立大学、国立保健医療科学院、2017～2019年）では、日本の技能実習制度を評価するためのツール作成を目標とした研究を実施、ICFを活用して既存のツールを他国に応用しました。本プロジェクトの目的は、入院患者のリハビリのための身体活動と、転倒につながり、その結果として高齢者の生活の質に影響を及ぼすリスクの高い姿勢や活動を特定するための手法を開発することでした。また、他の2件のプロジェクトでは支援機器をテーマに研究が実施されました。1つ目のプロジェクト、日本の長寿者に学ぶ支援技術の利活用の把握と他国での利用に向けた示唆（和歌山県立医科大学、2017～2019年）では、

転倒を減らし、日常生活動作（ADL）を改善するための身体活動についての情報を提供するアルゴリズムを開発しました。2つ目のプロジェクト、**日本の長寿者に学ぶ支援機器の利活用（東京大学、大阪大学、2017～2019年）**では、長寿者（90歳以上）の支援機器の使用頻度を調べ、支援機器がどのように利用されているかを把握しました。このプロジェクトでは、視覚や動作改善のために、UHCの一環として含まれるべき必要不可欠な技術を特定しました。完了した研究プロジェクトについては、それぞれ開始時と終了時に事業概要が作成されました。

進行中の研究（2018～2021年）と期待される成果

2018～2019年、WKCはASEAN諸国を対象に一連の研究プロジェクトを立ち上げました。サービス提供モデルを研究し、保健制度が高齢化にどのように適応しているかについて調査研究を実施しています。以下の6件の研究プロジェクトではプロジェクト終了時に概要をとりまとめ、学術誌での成果発表、他国への示唆を盛り込んだワーキングペーパーの発表を行う予定です。

フィリピン、ベトナム、日本の研究者からなるチームは、**高齢者向けの保健医療および社会的ケアを改善するための専門職連携教育の開発（フィリピン大学、東京医科歯科大学、兵庫県立大学、2018～2020年）**について研究しています。本研究の目的は、フィリピンやベトナムの医療従事者のための能力別専門職連携トレーニングプログラムを開発することで、他の低・中所得国への適用も見込まれています。

シンガポールの公営賃貸住宅に住む高リスク高齢者の新しい強化型ケア共同体モデルの評価（**Duke-NUS医学大学院、シンガポール総合病院、2019～2020年**）に関する研究プロジェクトでは、貧しい高リスク高齢者のための地域密着型ケアサービスについて綿密な評価を実施します。シンガポールとカンボジアのパートナーシップによるプロジェクト、**カンボジアにおける非感染性疾患の予防および管理の様態に関する研究（Duke-NUS医学大学院、KHANA公衆衛生リサーチセンター（カンボジア）、2019～2020年）**では、既存のリソースを元に急性期から慢性期ケアへ移行できるようにするための保健制度の強化を目的とした研究が進行中です。研究成果は、地区レベルの具体的なプログラムへの活用が期待されています。

持続可能な社会・保健制度構築のためのラオス各地における**60歳以上の高齢者の認知障害有病率調査（ラオス熱帯医学・公衆衛生研究所、2019～2020年）**では、主要な情報提供者に対する聞き取り調査によるコミュニティベースの横断的研究が、国内6県を対象に行われています。このプロジェクトでは、高齢者の認知障害有病率と保健制度の対応状況の把握を目的としています。タイでは、**高齢者のための地域包括型中間ケア（CHIC）サービスモデルのランダム化比較対照試験（順天堂大学、チェンマイ・ラチャパット大学、2019～2020年）**が実施されています。この研究では、地域包括型中間ケア施設とそのサービスが介護者のストレスに及ぼす影響、費用対効果、高齢者を介護する家族の能力について調査しています。ミャンマーの高齢者向けの保健医療・社会サービスの政策、プロセス、データのレビュー（**ヤンゴン経済大学、マヒドン大学、2019～2020年**）においては、保健医療および社会サービスの計画に高齢者が含まれているかどうかを判断するために、ミャンマーで入手可能なデータや調整メカニズムを調査しています。国家保健計画に基づき、2030年までに国民全体に不可欠な保健サービスを行き渡らせるための政府の取り組みについて報告される予定です。

高齢者のニーズに対応したサービス提供モデルについては、研究レビューが世界的に行われています。**進行性慢性疾患を有する高齢者のためのサービス提供モデル**に関するプロジェクトでは第1フェーズが完了し、第2フェーズが進行中です。第1フェーズでは、**高齢者の生活の質を最大限に高めるサービスモデルの研究（キングス・カレッジ・ロンドン、2018～2019年）**のためのシステマティック・レビューが行われました。この内容はMilbank Quarterly誌（2019年）に掲載されました。第2フェーズでは、システマティック・レビューから得られた情報を活用し、**進行性の慢性疾患を有する高齢者の生活の質と保健サービス利用を最適化するサービスモデルの構築（キングス・カレッジ・ロンドン、神戸大学、京都大学、2019～2020年）**に関する研究を行っています。第2フェーズでは、研究チームが共同で、研究結果をまとめた政策概要と成果に関する出版発表のための原稿を作成する予定です。

2017年には、他国にも活用可能な、非感染性疾患の予防・管理プログラムの成功事例に関する日本の文献レビューが始まりました。本プロジェクト、**UHCの実現に向けた非感染性疾患（NCD）の予防・管理の推進に関するの優良事例の研究（国立長寿医療研究センター（日本）、2017～2019年）**では、糖尿病、肥満、脂質異常症、高血圧に対する地域の介入や健康増進の有用性についての検証を目的としており、研究者は学術論文を作成中です。**認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクト（神戸大学、神戸市、2017～2021年）**は多年度にわたる研究プロジェクトで、認知症患者の介護に対する保健制度の対応を調査することを目的としています。保健制度を強化し、認知機能が低下した人により適切に対応するための政策に資するべく2017年に神戸市で開始された調査研究の継続プロジェクトです。現在3年目に入っている本研究は2021年まで延長となりました。このプロジェクトデザインは、日本、ドイツ、スイスで開催された会議で紹介されました。また、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」にも貢献しています。神戸市は、認知症患者への対応に関する取り組みで全国的に認知されています。横浜での会議は、本プロジェクトの実施状況のフォローアップ、および、日本の他の地域での適用の可能性についての検討を目的として開催され、ワークショップの報告書が作成されました。

持続可能な資金調達については、いくつかの連携プロジェクトを開始しました。WHO欧州保健制度政策研究所とのパートナーシップが始動、**保健医療財源の確保に対する高齢化の影響（WHO欧州保健制度政策研究所、西太平洋地域事務局（WPRO）、2018～2019年）**に関する研究が行われました。本研究では、保健医療財源の確保と保健医療支出の増大に対して高齢化が及ぼす影響についてデータを分析しました。WKCと欧州保健制度政策研究所は、同研究所の高齢化の経済学の論文シリーズにおいて、2つの政策概要を合同作成しました。1つ目は、医療を受ける権利を保険料の支払いから切り離すことの重要性に着目しています。2つ目は、高齢化の進展にともなう医療費の増大と各国の支出増抑制策に焦点を当てています。いずれも、2019年10月に開催されたG20保健大臣会合のサイドイベントで発表されました。

経済協力開発機構（OECD）との協働は2018年に開始され、その後2つのフェーズで研究が展開されました。第1フェーズでは、WHO出版物として、**保健医療における価格設定とその統制—UHC推進のための教訓（OECD、WHO/WPRO、欧州・西太平洋地域の大学、2018～2021年）**を発表しました。WKCはOECDと連携して、各国がどのように保健医療サービスの価格を設定しているか、また、サービスの普及や経済的保護を推進するための政策手段として価格設定を制度化するにあたりどのような投資を行ってきたのかについて、調査結果概要と9件の事例研究（日本を含む）をまとめた書籍を出版しました。第2フェーズでは、10カ国における高齢者のケアに関する価格設定と価格規制に焦点を当てています。この研究成果は、2020～2021年に10件の事例研究とともにWHO WKCとOECDによる第2回目の合同出版物として取りまとめられる予定です。

今後の研究計画案（2020～2021年）

上記の進行中の研究プロジェクトの大半については、フィリピン、ラオス、タイ、カンボジア、ミャンマー、シンガポールで実施中の研究も含め、2020～21年まで継続されます。**神戸認知症研究プロジェクト**は2021年に完了の見込みです。**高齢者向けのサービス提供モデル**についての研究は、今後2年間継続の予定で、**OECDとの価格設定**についての共同研究も同様です。**持続可能な資金調達**についての研究も、他の状況について知見を得たいとする各国の要請を受け今後も継続の見通しで、**高齢化の経済学**に関する研究プロジェクトのもと、**欧州保健制度政策研究所**との連携継続と並行して、引き続き実施される見通しです。本研究は、今後2年のうちにさまざまな実施段階に進むことから、綿密なモニタリングが必要となり、また、将来の調査研究の基盤を提供することが期待されています。

サービス提供については、保健医療サービスと公的介護サービスの統合や高齢者の生活の質への影響など、**地域密着型のサービス提供モデル**に関する研究を継続して行います。この研究には、関西に拠点を置く研究者による取り組みと、**地域密着型**のサービス提供モデルを実施している特定の国による研究が組み込まれます。イノベーション、とりわけ、サービス提供と技術評価フレームワークの**イノベーションモデルの評価**については、WHO地域事務局とともに研究が行われます。

出版物

書籍

Ghiga I, Cochrane G, Lepetit L, Meads C, Pitchforth E. (2019) Understanding Community-Based Social Innovations for Healthy Ageing. Japan: WHO Centre for Health Development.

Barber SL, Lorenzoni L, Ong P. (2019) Price setting and price regulation in health care: lessons for advancing universal health coverage. WHO Centre for Health Development (Kobe, Japan), Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). <https://apps.who.int/iris/handle/10665/325547>. License: CC BY-NC-SA 3.0 IGO

Kowal P, Garcon L, Ross A, Ong P. (2019) Chapter 13. Technology and Social Innovations. In Ageing in Asia: Contemporary Trends and Policy Issues, Eds, Kai Hong P, Lee Gan H, Mui Teng Y, World Scientific Series on Ageing in Asia.

Financing for Universal Health Coverage: Dos and Don'ts: Health Financing Guidance note no. 9. (Draft September 2019). WHO/UHC/HGF/HFGuidance/19.9. WHO 2019. (Contributing to section about “How can the price level be determined?”)

学術論文

Evans et al. (2019) Service Delivery Models to Maximize Quality of Life for Older People at the End of Life: A Rapid Review. Milbank Quarterly 97 (1): 113-175. <https://doi.org/abs/10.1111/1468-0009.12373>

Barber SL, Ong P, Nozaki S. Universal Health Coverage and the Renewal of Primary Health Care, Journal of International Health 33 (2) 2018 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaih/33/2/33_93/article/-char/en

Barber SL, Kumar A, Roubal T, Colombo F, Lorenzoni L. Harnessing the private health sector by using prices as a policy instrument: Lessons learned from South Africa. Health Policy 2018. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/29622381>

政策概要

Cylus J, Roubal T, Ong P, Barber SL. The Economics of Healthy and Active Ageing. Sustainable health financing with an ageing population: implications of different revenue raising mechanisms and policy options. European Observatory on Health Systems and Policies and the WHO Centre for Health Development, 2019.

Williams G, Cylus J, Roubal T, Ong P, Barber SL. The Economics of Healthy and Active Ageing. Sustainable health financing with an ageing population: will population ageing lead to uncontrolled health expenditure growth? European Observatory on Health Systems and Policies and the WHO Centre for Health Development, 2019

WKC のプロジェクト最終概要

- AP Centenarians: learning from the experience of Assistive Product Use among Older People (https://extranet.who.int/kobe_centre/en/project-details/experiences-assistive-products-use-among-older-people-japan-2)
- Development of methods to promote assistive technologies to enhance quality of life of older people (https://extranet.who.int/kobe_centre/en/project-details/assistive-technologies-enhance-quality-life-older-people)
- Community based social innovations for healthy communities in Japan (https://extranet.who.int/kobe_centre/en/project-details/CBSIJ)

研究公募

- Price setting and price regulation in health care – lessons for advancing UHC/country case studies in Japan, Rep. of Korea, Thailand and Malaysia (OECD phase 1). Call opened: 20 Jul – 1 Aug 2018, selection was conducted in Aug 2018. Four proposals selected.
- Price Setting for the Care of Older People/country case studies in Japan and Rep. of Korea (OECD phase 2) Call opened: 1 Aug – 23 Aug 2019, selection was conducted in Aug 2019. Two proposals selected.
- Mapping service delivery models that optimise quality of life and health services use for older people with advanced progressive chronic diseases. Call opened: 26 Feb – 29 Mar 2019, selection was conducted in Apr 2019. Two proposals selected.

2018年6月：高齢者のための支援用具やサービスの重要性についての意識を向上し、一般聴衆に向けて研究計画を広めるために東京大学で国際シンポジウムを開催し、情報やフィードバックを得ました。